

発言通告書

発言者氏名	田辺昭人
発言の会議	令和8年 2月24日 本会議
発言の種類	質疑、一般質問、緊急質問、討論、その他
質疑等の方式	一括、一問一答
答弁を求める者	市長、上下水道局長、消防局長、教育長

【件名及び発言の要旨】

1 財政運営について

(1) 現行の横須賀再興プラン策定時の財政見通しとその結果に対する見解について

(2) 近年の傾向を踏まえた市税収入の増加に係る分析について

(3) 柔軟かつ責任ある財政運営に向けた決意について

(4) 財源獲得の実績について

ア 中学校給食センターやこども園整備等における国からの財源獲得の実績への評価について

イ 国や県との連携を一層強化し今後も外部財源を積極的に確保して市民サービスの維持・向上を図っていく考え方について

2 生活の安全保障・物価高への対応について

(1) 物価高騰が続く現状に対する生活の安全保障に関わる課題としての認識について

(2) 令和8年度予算における物価高騰対策の生活の安全保障とし

ての位置づけについて

(3) 重点支援地方交付金の選択と集中について

ア 今後の同交付金の活用に当たっての重点を置く分野及び事業の選択基準について

イ 同交付金の活用を地域経済の持続的な発展につなげていくという観点の施策への反映について

ウ 同交付金を用いた事業の検証及び次年度予算への反映について

エ 今後の同交付金の活用に当たっての公平性・効率性・分かりやすさの実現について

(4) キャッシュレス化推進における地域企業との情報共有及び民間との連携並びに持続可能なキャッシュレス行政の実現に向けたビジョンについて

3 子育て・教育について

(1) 幼稚園及び保育園の給食費について

ア 幼稚園及び保育園で提供される給食の役割・意義について

イ 無償化の必要性について

(2) 特別支援学級の人数増加に伴う教職員の配置について

ア 同支援学級の在籍人数が増加している現状に対する認識について

イ 同支援学級の児童生徒数が多い学校へ専任教職員の配置を推進する必要性について

(3) 市立横須賀総合高校の今後の在り方について

ア 高校授業料の支援枠の広がりが同高校に与える影響について

イ 同高校が今後も選ばれる学校であり続けるための魅力向上に向けた取組の必要性について

ウ 市内唯一の総合学科を持つ同高校が果たす役割に対しての認識について

エ 総合学科を維持していくための専門性を有した教員の確保について

(4) ふるさと納税を活用した私立学校等の支援について

ア 同支援制度を卒業生へ周知することの重要性に対する関係人口という視点を含めた考えについて

イ 学校との協力体制について

4 医療・福祉について

(1) 健康医療安全保障体制の構築について

ア 医療機関と介護施設との情報連携ネットワーク「さくらネット」を地域医療構想の実現に向けた基盤として活用することに関する本市としての支援や連携について

イ 在宅患者情報共有システム「かもめネット」から「さくらネット」への集約に係る本市としての方向性について

(2) 医療人材確保の支援策について

ア 医療人材の確保に関する現状の課題認識について

イ 一度現場を離れた潜在的な有資格者に対して再び現場で活躍できる環境整備を進める必要性について

ウ 総合的な人材循環の仕組みの必要性について

(3) 市立総合医療センターの人材不足について

ア 人材不足の現状及びそれに伴う医療提供体制への影響について

イ 人材確保に係る具体的な改善策や働き続けやすい職場環境づくりに向けた取組に関する指定管理者との協議状況について

(4) 介護人材の確保・定着について

ア 繼続的な支援に係る新たな施策について

イ 今後の支援に係る将来像について

(5) 民生委員への情報共有の必要性について

ア 民生委員の活動実態や負担増大の現状に対する認識について

イ 独居高齢者等に関する基礎的な情報を行政が集約し、必要な範囲で民生委員等に共有・発信する仕組みを構築する必要性及び実現に向けた課題について

(6) 市社会福祉協議会について

ア ここ数年の赤字続きの状況に対する受け止めについて

イ 地区ボランティアセンター機能を公共施設内へ移転することに対する考え方について

ウ 同協議会が実施している収益が見込めるイベントを市が仲介することについて

エ 受益者負担という考え方を一部サービスに反映させることなどを同協議会へ提案する考え方について

5 都市整備について

(1) 道路公園等の包括的民間委託について

ア 本市における包括的民間委託の対象施設及び期待される効果について

イ 想定される民間委託の業務範囲について

ウ 来年度からの試行的な委託実施後の展開について

(2) 街区公園の在り方について

ア 公園機能の分担に係る現在までの具体的な実績及び今後想定される措置について

イ 公園機能の分担に対する評価について

- (3) 各スポーツ施設における課題や安全性の確保に係る今後の取組について
- (4) 「バスタ追浜」について
 - ア 10年後の完成目標に向けた国への働きかけについて
 - イ 追浜駅周辺のまちづくりにおける「追浜えき・まち・みちデザインセンター」の役割について
 - ウ まちづくりの観点からの「バスタ追浜」に期待することについて
 - エ 防災拠点としての機能強化も見据え「バスタ追浜」を着実に前進させ早期完成へつなげていくことに対する決意について
- (5) うわまち病院跡地の利用計画と上町地区の将来展望について
 - ア 現在の看護系大学設置計画の内容について
 - イ 既存の病院建物にアスベスト含有建材が使用されている可能性が高いことについて
 - ウ 病院跡地開発に併せて行う雨水整備に係る生活への影響を最小限に抑えるための対策及び施工方法について
 - エ 同整備を行うに当たって国から補助金を積極的に獲得する必要性について
- (6) 久里浜エリアの再開発に係る現状と展望について
 - ア スケジュールについて
 - イ 現状での課題について
 - ウ 周辺のまちづくりの方向性を考える上で期待することについて
- (7) 横須賀港の展望について
 - ア 東京九州フェリーに係るこれまでの取扱貨物量及び乗降客数の推移並びに今後の見通しについて
 - イ 本市港湾部保有の土地の充足状況及び今後の不足の可能性について

ウ 新港における完成自動車の現在の取扱状況及び今後の見通しについて

エ 「仮称2号突堤」の完成までのスケジュール感について

オ 同突堤の港湾機能に係る計画について

カ 同突堤にハブ機能を持たせる考え方について

(8) 久里浜港の展望について

ア 長瀬岸壁の改修計画の実現までのロードマップについて

(9) 長浦港の展望について

ア 貨物の需要等に関する把握状況及び把握していない場合の調査実施に対する考え方について

イ 荷揚げ・荷下ろしのためのエプロンの強度に関する調査を早期に実施する必要性について

(10) 水道事業について

ア 管の更新や修繕、施設の長寿命化に対する考え方について

イ 有収水量が減少傾向にある中における施設の縮小や運営体制の在り方に係る方針について

ウ 能登半島地震の復旧支援を通じて得られた新たな課題や改善策などについて

6 経済・観光について

(1) 南関東防衛局の発注事業が地元経済に寄与するために市として行ってきた取組について

(2) 同局発注工事の市内建設業者や関連事業者の受注状況について

(3) 防衛省が実施する自衛隊施設の強靭化に係る建設予算の今後の動向について

(4) 市内中小企業の現状の捉え方と今後の施策展開について

- (5) 横須賀市産業振興財団の業務が商工会議所に移行してからの評価について
- (6) 開館20周年を迎える横須賀美術館を全国に向けて強力にアピールするため、十分な予算を計上し戦略的なプロモーションと誘客施策を展開する必要性について
- (7) 横須賀火力発電所内の市民開放エリア（J E R A p a r k YOKOSUKA）の設置に当たり、J E R Aパワー横須賀合同会社との間で行われた協議内容及び実現への経過について
- (8) 同エリアを横須賀の新たな魅力発信の場として活用することについて
- (9) 同エリアを教育活動の場として活用していくことについて

7 郷土愛の醸成について

- (1) 大河ドラマの放映を契機とした小栗上野介忠順の歴史や人物像の発信による郷土愛の醸成及び交流人口の増加に向けた取組の方向性について
- (2) 大矢部みどりの公園の開設を機に、三浦一族にまつわる常設展示をヴェルニー記念館や自然・人文博物館で行うことについて
- (3) 三浦一族の歴史をより効果的に市民に浸透させるため、3 D C G映像や副読本による補助教材を活用する必要性について
- (4) 大矢部みどりの公園の接続道路に対する現状認識と来園者の安全確保・交通処理の円滑化・近隣住民の生活道路としての安全性の確保のための対策について

8 防災・減災について

- (1) 災害対策の一環として内閣府職員との意見交換や講習を行う必要性について

- (2) 大楠山の山頂に防火水槽等の水利を確保し、山林火災に対する防災力を強化することについて
- (3) 「港と船を活用した物資運搬等訓練」に対する評価と判明した課題について
- (4) 被災時の海上輸送による物資運搬における関係機関とのさらなる協力も含めた今後の取組について

9 三浦半島4市1町の連携について

- (1) 広域連携の必要性や意義に対する認識について
- (2) これまでの連携による取組の進捗状況や課題について
- (3) 給食センターの共同利用に向けた具体的な検討について
- (4) 消防訓練施設、ごみ処理施設、防災倉庫等の既存施設の将来的な共同利用について
- (5) 施設の老朽化に伴う建て替えを共同で行う可能性について

10 環境教育と民官連携について

- (1) 環境分野での民官連携に係る取組について
- (2) 本市の特色と言える研究機関と連携し環境教育を推進していく必要性について
- (3) 今後の環境に関する情報発信や教育の方向性について
- (4) 釣りのイベントや大会を実施し海の魅力を生かした取組をさらに推進する必要性について
- (5) 研究船を本市に所在する研究所・団体や海上自衛隊等と協力して定期的に一般公開することについて
- (6) JAMSTECの新造船「みらいⅡ」の一般公開の実施について

II 自衛隊関連について

- (1) 市内に暮らす自衛隊員やその家族が安心して生活できるよう、市としてさらなる取組を検討することについて
- (2) 防衛大学校の持つ多様な資源を市政運営に活用するため、協力関係の構築を検討することについて

12 教育施設について

- (1) 廃校施設の利活用推進における市としてのビジョンと方針について
- (2) 同施設の利活用に当たって、「地域任せ」にせず人口動態や民間活力導入などを踏まえたモデルなどを示し市主導で推進する必要性について
- (3) サイバー人材育成を担う高等教育機関がYRPに参画・立地する重要性について

13 組織について

- (1) 令和8年度における組織改正のうち、経営企画部内に環境政策を担う担当部を設置した理由について
- (2) 担当課に所属している職員の業務のやりにくさについて
- (3) 役職定年制の見直しについて
- (4) これまで顧問として任命した人材の成果と評価について
- (5) 外部人材の活用状況と必要性及びその成果について
- (6) 本市における担当課長の位置づけと設置目的について
- (7) 担当課制におけるスタッフ間の連携等及び担当外からの業務把握が可能な仕組みづくりについて
- (8) 目標達成後の担当課の継続や廃止の判断について

- (9) 行政センター館長の人事配置を見直し役職定年後の部長級職員を配置することについて
- (10) 行政センターの機能向上に向けた本市の方針について
- (11) 地域の歴史や文化の継承のため、各種資料等の収集・保全を同センターで取り組む必要性について